

衆議院外務委員会ニュース

平成 23.5.20 第 177 回国会第 12 号

5月20日(金) 第12回の委員会が開かれました。

- 1 所得に対する租税に関する二重課税の回避及び脱税の防止のための日本国政府と中華人民共和国香港特別行政区政府との間の協定の締結について承認を求めるの件(条約第7号)
所得に対する租税に関する二重課税の回避及び脱税の防止のための日本国政府とサウジアラビア王国政府との間の条約の締結について承認を求めるの件(条約第8号)
脱税の防止のための情報の交換及び個人の所得についての課税権の配分に関する日本国政府とケイマン諸島政府との間の協定の締結について承認を求めるの件(条約第9号)
脱税の防止のための情報の交換及び個人の所得についての課税権の配分に関する日本国政府とバハマ国政府との間の協定の締結について承認を求めるの件(条約第10号)
- ・松本外務大臣、伴野外務副大臣、松本防衛大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行い、質疑を終局しました。
 - ・及び について採決を行った結果、いずれも賛成多数をもって承認すべきものと決しました。
(賛成 - 民主、自民、公明、社民 反対 - 共産)
 - ・及び について採決を行った結果、いずれも全会一致をもって承認すべきものと決しました。
(賛成 - 民主、自民、公明、共産、社民)

(質疑者及び主な質疑内容)

赤松正雄君(公明)

- ・サウジアラビアを含めた我が国の対中東外交の現況に対する松本外務大臣の評価と今後の進め方について伺いたい。
- ・日・香港租税協定を締結することにより、香港に進出する我が国企業にどのようなメリットがあるのか。
- ・我が国政府の沖縄への対応に関しては、一国二制度の下で香港の自由を保ってきた中国の対応の仕方に学ぶべきところがあると思うが、松本外務大臣の所見を伺いたい。

馳浩君(自民)

- ・本日閣議了解された「国際的な子の奪取の民事上の側面に関する条約」(ハーグ条約)の締結に向けた準備を進め条約を実施するために必要となる法律案を作成することについて、これまで締結に消極的な立場を取ってきた法務省の今後の取組みに対する決意について伺いたい。
- ・G8首脳会合(2011.5.26~27)における我が国のハーグ条約への加盟方針の表明は、菅内閣総理大臣が行うのか、また、どのような場面で行う予定なのか。
- ・北朝鮮に暮らす寺越武志さんとその家族の身柄の安全確保に対する我が国政府の責任について外務省はどのように認識しているのか。

橘慶一郎君(自民)

- ・二重課税の回避等を目的とする租税条約やタックス・ヘイブンとみなされる国・地域との情報交換を主目的とする租税協定の今後の締結方針はどのようになっているのか。
- ・ニュージーランド南島地震(2011.2.22)に際して、現地における邦人が多数犠牲となった語学学校ビル倒壊の原因究明や犠牲者の遺族に対する補償等に関して、その後の推移はどのようになっているのか。
- ・福島第一原発事故による放射能汚染の海外の風評被害に対して我が国の実情をあらゆる機会を捉えて説明すべきであると思うが、外務省及び経済産業省はどのような取組を行っているのか。

赤嶺政賢君(共産)

- ・我が国政府は、源泉地国課税の減免等を定めた租税条約の締結による多国籍企業に対する租税の優遇政策拡大をどこまで続けていくのか。
- ・日中間における海上警備分野での協力についての今後両国で具体策を検討するとの報道の事実関係と、今後の外務省の対応について伺いたい。
- ・在沖縄米陸軍トリイ通信施設内のビーチ内に米軍が無許可で石積み的工作物を建設した問題について、漁業及び環境への影響や在沖縄米軍施設の使用条件を定めた5.15メモに鑑み、石積みの撤去を米国側に要請すべきで

はないか。

服部良一君(社民)

- ・ケイマン諸島及びバハマとの租税協定では退職年金等に関する課税権の配分について規定しているため、この規定を利用した脱税の恐れが懸念されるが、同協定の適切な利用はどのように確保されるのか。
- ・平成22年度税制改正により外国税務当局との租税情報の交

換は行政取極でも行うことが可能となったが、行政による恣意的な運用を避けるために、条約と行政取極のいずれの形態で締結するかの基準をあらかじめ明らかにすべきではないか。

- ・普天間飛行場移設を2014年までに完了させるとする在日米軍再編に係るロードマップの実現について「難しい」との認識を示した北澤防衛大臣の発言を松本外務大臣はどのように受け止めているのか。

2 東日本大震災の被災者に係る一般旅券の発給の特例に関する法律案(内閣提出第72号)

- ・松本外務大臣から提案理由の説明を聴取しました。